

グローバルESGハイクオリティ成長株式ファンド（為替ヘッジなし） <愛称：未来の世界（ESG）>

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年7月15日～2022年7月14日

第2期	決算日：2022年7月14日	
第2期末 (2022年7月14日)	基準価額	9,331円
	純資産総額	803,909百万円
第2期	騰落率	△26.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

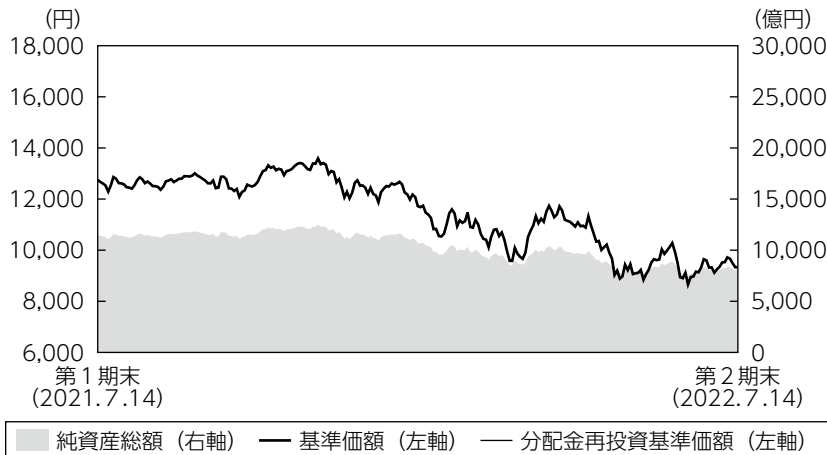
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第2期首：12,755円
 第2期末：9,331円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△26.8%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

インフレの高進とこれに対応する主要国の金融引き締めが、景気および株式のバリュエーションに与える影響が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染再拡大に加え、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりを受けて投資家のリスク回避の動きが強まったことが、基準価額にマイナスに寄与しました。一方で、欧米諸国が政策金利を引き上げたことや、日本の貿易収支の悪化見通しなどを背景に、主要通貨に対する円安が進んだことは基準価額にプラスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第2期		項目の概要
	(2021年7月15日 ～2022年7月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	212円	1.848%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,470円です。
(投信会社)	(126)	(1.100)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(82)	(0.715)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(1)	(0.010)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	215	1.871	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

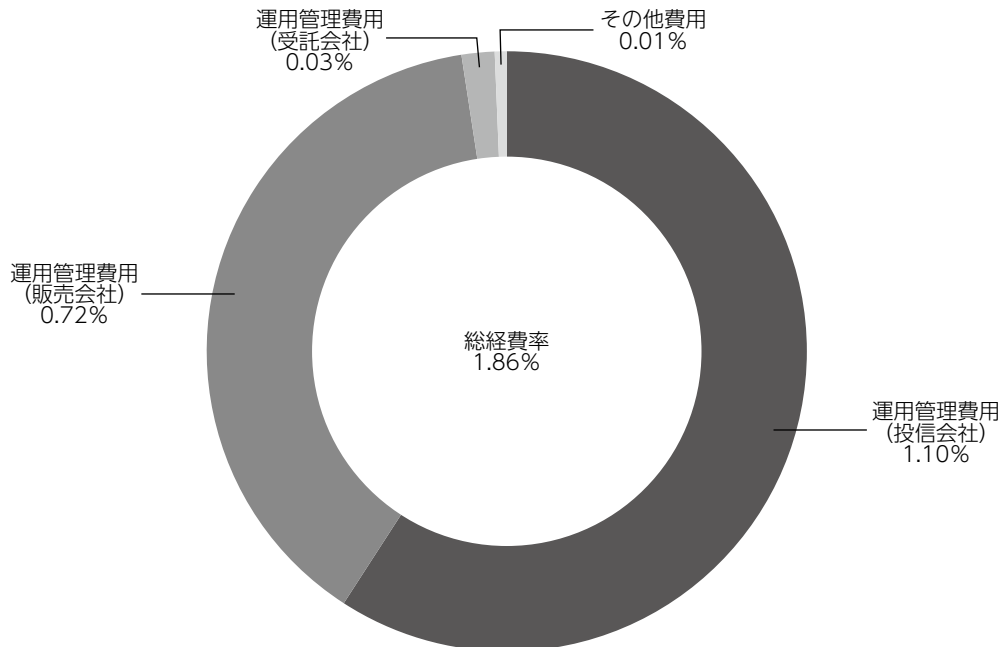
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



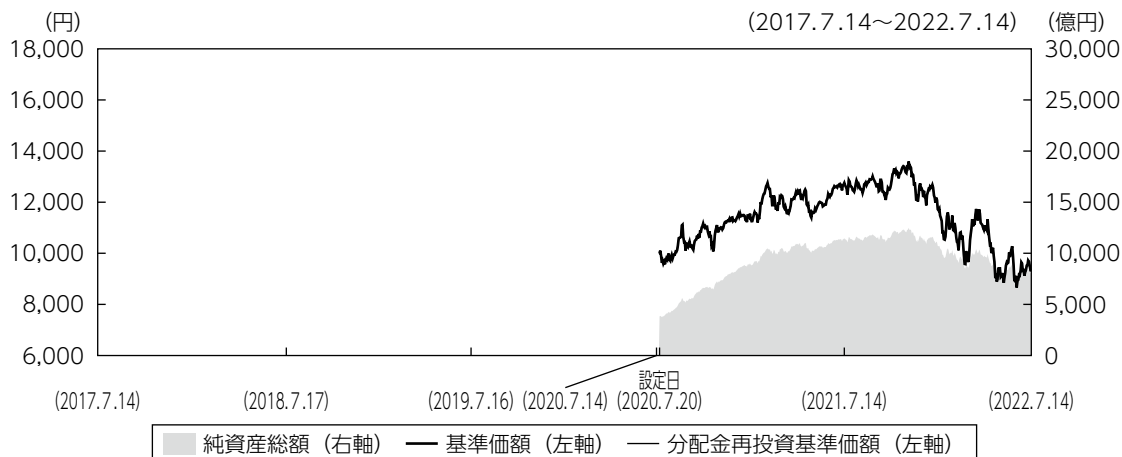
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2020年7月20日 設定日	2021年7月14日 決算日	2022年7月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	12,755	9,331
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	27.6	△26.8
純資産総額 (百万円)	383,033	1,146,069	803,909

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

グローバル株式市場は大幅に下落しました。2021年末までは、インフレや新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念を、主要企業の好調な業績や経済正常化への期待が上回り、上昇基調となりました。しかし年明け以降は、インフレ率の一段の上昇を受けて主要国が金融引き締め策を進めたことから、下落基調となりました。ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まりと、インフレの加速により下落幅が拡大しました。

為替市場では、主要通貨に対して大幅に円安が進みました。インフレの高進を受けて米国が複数回にわたる利上げを行うなど、内外金利差が拡大したことが円安に繋がりました。ロシアのウクライナ侵攻と、ロシアに対する経済制裁の影響から資源価格が高騰し、日本の貿易収支の悪化見通しが強まったことも、円安の要因となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を、期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESGへの取り組みなどの評価に基づき選定した質が高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し投資を行いました。個別銘柄選択の結果として、情報技術や一般消費財・サービスセクターの組入比率を高位としました。一方で、生活必需品やエネルギーセクター等への投資については、慎重姿勢を維持しました。

個別銘柄については、運用チーム独自の観点により、ESG評価（アライメント）に基づきメダルレーティングを行い、組入比率の調整を行いました。例えば、多くの最貧国に対し特別価格でインシュリンを提供するなど、糖尿病等の慢性疾患の克服に取り組んでいるノボ・ノルディスク（メダルレーティング：ゴールド）のウェイトを引き上げました。また、商品配送時にエコバッグを繰り返し使用し、返品時には箱詰めやラベル表示を不要とするなどして、物流プロセス全体に要する資源を削減しているクーパー（メダルレーティング：シルバー）を新たに組入れました。

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの運用状況】 2022年7月14日現在

(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

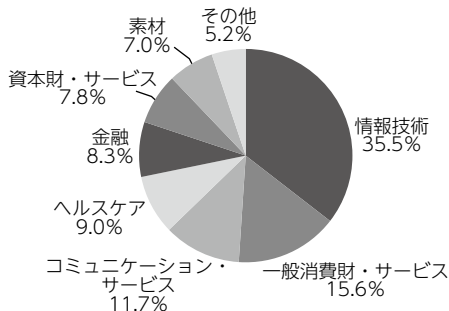
(注2) 業種は決算日時点でのGICS（世界産業分類基準）によるものです。

(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注4) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

○業種別配分



○ご参考：当ファンドの運用プロセス



★ポートフォリオの構築・リスク管理

ポートフォリオの構築・リスク管理においては、各銘柄の確信度に応じて組入比率を決定します。環境や社会に望ましくないと考えられる業種や、企業統治の面で評価の劣る企業を除外します。ESG評価（アライメント）に基づき、銘柄の組入比率を調整します。なお、各銘柄間の相関等も考慮します。

ESG評価（アライメント）に基づき
組入比率を調整

- ・運用チーム独自の観点により、メダルレーティング*を行い、組入比率の調整を行います。

メダルレーティング	組入比率の調整
ゴールド	増加
シルバー	調整なし
ブロンズ	低下
メダルなし	組入除外

*当運用プロセスにおけるメダルレーティングとは、HELP（ヘルプ=助ける）& ACT（アクト=行動を起こす）の観点により、ESGアライメント（ビジネス戦略とESGの整合性）を精査したうえで評価し、その評価に応じてゴールド、シルバー、ブロンズ、メダルなしへの分類を行うことをいいます。また、メダルレーティングに応じて銘柄の組入比率の調整を行います。HELP&ACTの観点でESGアライメントを精査することで、ハイクオリティ成長企業の競争優位性と成長性が長期にわたって持続的に維持可能か判断することができると運用チームでは考えます。

○主要組入銘柄のESGへの取り組みとビジネス戦略／企業価値との結びつき

HDFC BANK LTD ADR

概要

インドの民間銀行最大手。トップクラスの資産残高を有し、ネットバンキングでも高シェアを誇る。効率的な支店経営により、調達コストが低い預金の構成を高めている。圧倒的な市場シェアを占める国営銀行の経営は非効率のであり、同行は高経営効率等を背景にシェアを高め、高成長を続ける見込み。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【最高レベルの倫理基準、専門家としての誠実さ、コーポレートガバナンス、規制の順守を備えた、世界に通用するインドの銀行となることを目指す】

- ・サステナビリティ・レポートを定期的に公表し、同行の業務遂行体制の、国連SDGsへの適合について言及している。
- ・取締役会の責任のもと、環境ポリシーに基づいて様々な環境課題に取り組み、オンライン・サービスの拡充、太陽光発電を利用したATMなどのテクノロジーを導入している。
- ・サステナブル・ライブリフッド・イニシアチブ等の活動を通じて、銀行サービスを利用できない人々に金融支援を提供している。

企業価値との結びつき

- ・上記の取り組みが、強固なリスク管理体制の確立やコスト競争力の優位性維持を可能にし、企業価値を高めていくことが期待できる。

SERVICENOW INC

概要

企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後も世界的なデジタル・トランスフォーメーションや、組織化されていない業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待される。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【企業のデジタル変革を支援するプラットフォームを提供し、多様な働き方と生産性の改善に貢献することを目指す】

- ・2021年に再生可能エネルギー使用率100%、カーボンニュートラルを達成した。
- ・2030年までに、温室効果ガス排出のネットゼロを達成することを宣言している。
- ・業者選定プロセスにおいて、サステナブル基準を考慮した選定方針を策定している。
- ・年次でDIB（ダイバーシティ、インクルージョン、ピロンギング）サミットを開催している。

企業価値との結びつき

- ・上記の取り組みにより、同社事業が環境・社会に与える負の外部性は非常に限定的となっており、事業の持続性を高めている。また、ダイバーシティおよびインクルージョンにおけるリーダーシップが優秀な人材をひきつけ、テクノロジーの優位性をもたらしている。

UBER TECHNOLOGIES INC

概要

世界各地でアプリ上での配車サービスを展開。ウーバーイーツによる料理宅配サービス等も提供。事業規模の大きさや強いネットワーク効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【人々がどこへでも行けて、何でも手に入れられるような世界の実現を目指す】

- ・2040年までにグローバルで使用車両を100%ゼロエミッション車へ転換することを目指す。
- ・乗客がハイブリッド車か電気自動車を指定できるウーバー・グリーン・オプションを導入し、ドライバーのガソリン車からの乗り換えを促進している。また、全てのドライバーが2025年までに電気自動車へ移行できるよう、8億ドルの支援プログラムを導入した。
- ・同社サービスの利用が気候に与える影響についての詳細なレポートを公表し、透明性を高めるとともに、更なる改善に努めている。

企業価値との結びつき

- ・効率性の高い交通網の実現と、消費者の安全性確保を、温暖化ガス排出量の削減という社会の要請に応えつつ推進しており、企業価値の持続的な拡大が見込まれる。

ADOBE INC

概要

米国のソフトウェア・メーカー。印刷及び電子媒体で情報を伝達・使用可能な製品を提供する、デジタル・メディア業界の最大手。その高い技術力から今後もデジタル・メディアでの市場シェア拡大が見込まれる。

メダルレーティング：ゴールド

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【すべての人に「つくる力」をもたらすことを目指す】

- ・教育支援プログラムを実施し、クリエイティブ・ソフトウェアの次世代の顧客候補を育成している。
- ・多数の生徒を対象とした複数の奨学金制度や補助金、キャリア養成プログラムを提供し、若者の創造力育成に貢献している。
- ・包装廃棄物及び配送に伴う二酸化炭素排出量の92%を削減した。
- ・2035年までに使用エネルギーの100%を再生可能エネルギーで調達する目標を掲げている。これまでに50%を達成しており、2022年末までに70%の達成を目指す。

企業価値との結びつき

- ・上記の取り組みにより、同社事業が環境・社会に与える負の外部性は非常に限定的となっており、事業の持続性を高めている。また、ダイバーシティや教育におけるリーダーシップが独自性の高い商品の開発やユーザーの獲得に繋がり、企業価値の増加をもたらしている。

THE WALT DISNEY CO

概要

世界的エンターテインメント企業。高品質のコンテンツを多数擁し、収益化の販路も複数確立している。動画配信事業など、消費者から直接収益を上げる事業モデルへの移行を進めており、長期的な利益率上昇が期待できる。

メダルレーティング：シルバー

ESG評価（アライメント）の主なポイント～HELP&ACT～

【世界中の人々を楽しませ、情報を提供し、インスピレーションを与えることを目指す】

- ・ダイバーシティの尊重を奨励している。取締役会のメンバーの45%が女性であるなど、経営陣・従業員の多様化が進んでいる。
- ・ヒューマン・ライツ・キャンペーン財団が発表する企業平等指数においては、15年連続で満点を獲得している。
- ・1995年以降、地球と野生生物を守る活動を行う非営利団体に対し1億ドルを上回る資金を提供している。
- ・2012年から2020年にかけて、温室効果ガス排出量を50%削減した。
- ・事業から直接生じる温暖化ガスのネットゼロ化をはじめとする、2030年に向けた意欲的な環境目標を発表している。

企業価値との結びつき

- ・上記の取り組みはディズニーのコアバリューであるブランド力や信頼性を一層高め、長期にわたる高い収益性の維持を通じて、企業価値向上につながることを期待できる。

(注) 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社を作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年7月15日 ～2022年7月14日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,152円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

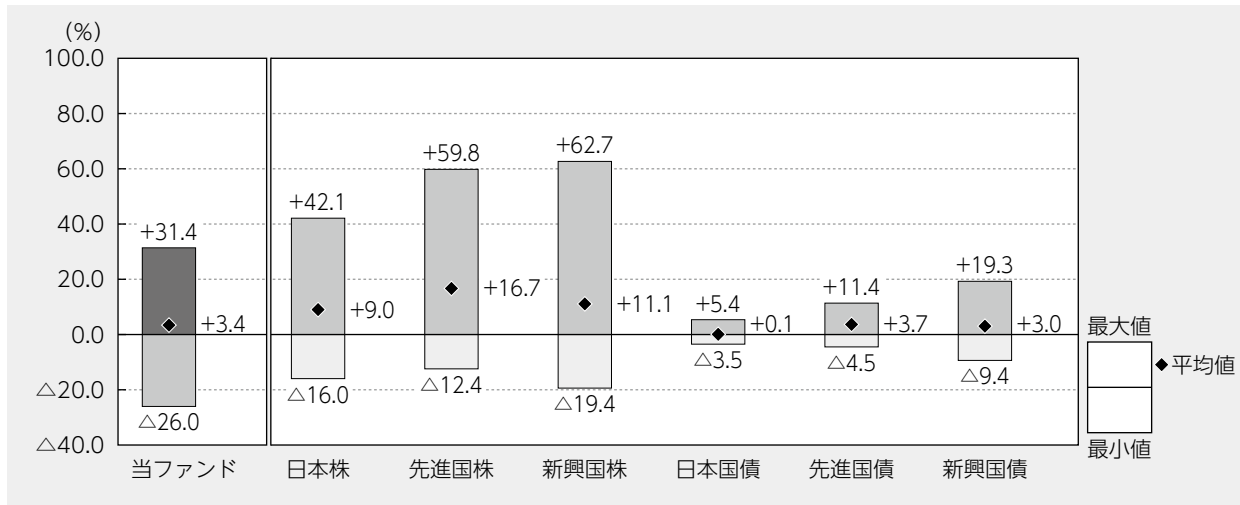
●グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド

経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ紛争の長期化や景気減速などが懸念材料となっており、株式市場は変動の大きな展開が予想されます。ポートフォリオで保有しているのは、ESGへの取り組みに優れ、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。運用にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年7月20日から2030年7月12日までです。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	グローバルESG ハイクオリティ 成長株式ファンド (為替ヘッジなし)	グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバルESG ハイクオリティ 成長株式マザーファンド	わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)(*)を主要投資対象とします。 (*)DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	<p>マザーファンドのポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力、ESG(*)への取り組みなどの評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>(*)「ESG」とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)の略称です。</p> <p>ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクに株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに再委託します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日(原則として7月14日。休業日の場合は翌営業日。)に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2021年7月~2022年6月

代表的な資産クラス : 2017年7月~2022年6月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年7月14日現在）

◆組入ファンド等

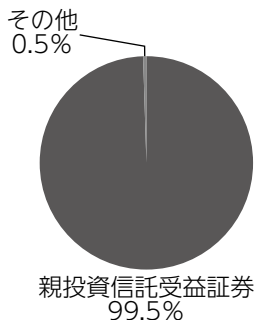
（組入ファンド数：1ファンド）

	当期末
	2022年7月14日
グローバルE S Gハイクオリティ成長株式マザーファンド	99.5%
その他	0.5

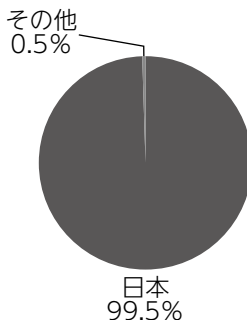
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

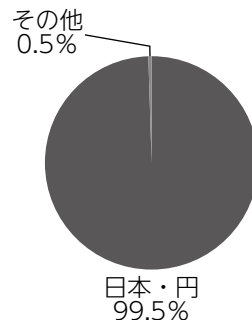
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

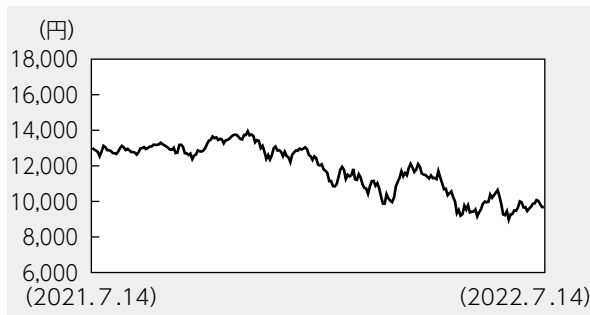
項目	当期末
	2022年7月14日
純資産総額	803,909,384,476円
受益権総口数	861,570,194,518口
1万口当たり基準価額	9,331円

（注）当期中における追加設定元本額は89,227,019,911円、同解約元本額は126,217,310,301円です。

組入ファンドの概要

【グローバルESGハイクオリティ成長株式マザーファンド】（計算期間 2021年7月15日～2022年7月14日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

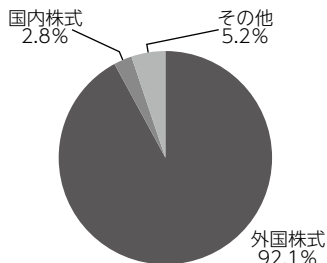
銘柄名	メダルレーティング	通貨	比率
HDFC BANK LTD ADR	シルバー	アメリカ・ドル	8.3%
SERVICENOW INC	ゴールド	アメリカ・ドル	7.6
UBER TECHNOLOGIES INC	シルバー	アメリカ・ドル	6.6
ADOBE INC	ゴールド	アメリカ・ドル	6.5
THE WALT DISNEY CO	シルバー	アメリカ・ドル	5.6
NOVO NORDISK A/S-B	ゴールド	デンマーク・クローネ	5.2
AMAZON.COM INC	シルバー	アメリカ・ドル	5.2
SALESFORCE INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.2
VISA INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.2
COUPANG INC	シルバー	アメリカ・ドル	4.0
組入銘柄数	24銘柄		

◆1万口当たりの費用明細

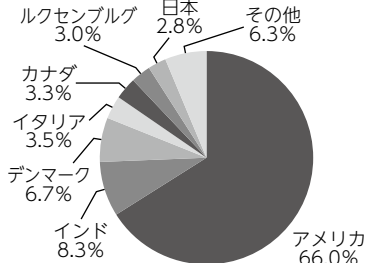
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.010% (0.010)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)	0.011 (0.010) (0.002)
合計	3	0.022

期中の平均基準価額は11,796円です。

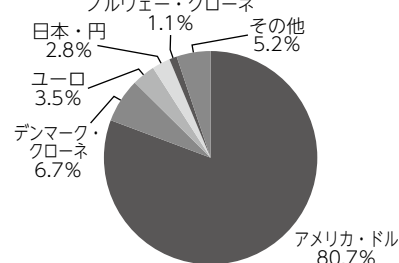
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) メダルレーティングはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。

(注6) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注7) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注8) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注9) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

